

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成25年1月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成24年10月調査		平成25年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	20 (20)	良い	15	5	0	-15	15	15
		さほど良くない	65	75	85	20	65	-20
		悪い	20	20	15	-5	20	5
		業況判断DI	-5	-15	-15	-10	-5	10
B群	37 (43)	良い	14	14	11	-3	22	11
		さほど良くない	67	53	57	-10	49	-8
		悪い	19	33	32	13	30	-2
		業況判断DI	-5	-19	-21	-16	-8	13
合計	57 (63)	良い	14	11	7	-7	19	12
		さほど良くない	67	60	67	0	54	-13
		悪い	19	29	26	7	26	0
		業況判断DI	-5	-18	-19	-14	-7	12

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 (以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)
 5. 規模区分は平成23年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)
 6. 社数欄は平成25年1月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は平成24年10月調査の回答企業数を表す。
 (以下、同じ。)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成24年10月調査		平成25年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	20 (20)	増加	25	10	15	-10	20	5
		ほぼ同じ	55	75	65	10	60	-5
		減少	20	15	20	0	20	0
		取引先数判断DI	5	-5	-5	-10	0	5
B群	37 (43)	増加	16	19	22	6	27	5
		ほぼ同じ	65	53	59	-6	49	-10
		減少	19	28	19	0	24	5
		取引先数判断DI	-3	-9	3	6	3	0
合計	57 (63)	増加	19	16	19	0	25	6
		ほぼ同じ	62	60	61	-1	53	-8
		減少	19	24	19	0	23	4
		取引先数判断DI	0	-8	0	0	2	2

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

規模	社数	区分	平成24年10月調査		平成25年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	20 (20)	不足	70	65	55	-15	65	10
		適正	30	30	35	5	30	-5
		過剰	0	5	10	10	5	-5
		スタッフ社員判断DI	70	60	45	-25	60	15
B群	37 (43)	不足	58	56	65	7	62	-3
		適正	33	16	22	-11	30	8
		過剰	9	28	14	5	8	-6
		スタッフ社員判断DI	49	28	51	2	54	3
合計	57 (63)	不足	62	59	61	-1	63	2
		適正	32	21	26	-6	30	4
		過剰	6	21	12	6	7	-5
		スタッフ社員判断DI	56	38	49	-7	56	7

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

2)プロバ社員

規模	社数	区分	平成24年10月調査		平成25年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き	変化幅	
							最近	先行き
A群	20 (20)	不足	10	10	10	0	20	10
		適正	80	70	50	-30	45	-5
		過剰	10	20	40	30	35	-5
		プロバ社員判断DI	0	-10	-30	-30	-15	15
B群	37 (43)	不足	14	21	19	5	16	-3
		適正	67	47	59	-8	54	-5
		過剰	19	33	22	3	30	8
		プロバ社員判断DI	-5	-12	-3	2	-14	-11
合計	57 (63)	不足	13	17	16	3	18	2
		適正	71	54	56	-15	51	-5
		過剰	16	29	28	12	32	4
		プロバ社員判断DI	-3	-12	-12	-9	-14	-2

(注)プロバ社員は、経費が販管費抜きの全労働者。

2. 四半期項目

(1)売上げ額

1)平成24年10～12月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成24年10～12月期の対前年同期増減率 (%)
A群	20	▲8.2
B群	36	▲7.2
合計	56	▲8.0

2)売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級	構成比 (%)		
	A群	B群	合計
社数	20	36	56
20%～	5.0	5.6	5.4
10%～19%	15.0	11.1	12.5
0%～9%	5.0	19.4	14.3
▲9%～▲0%	25.0	30.6	28.6
▲19%～▲10%	40.0	13.9	23.2
～▲20%	10.0	19.4	16.1
計	100.0	100.0	100.0

(2)雇用人員

平成24年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	49,075	93.6%	23,262	94.1%	72,337	93.8%
派遣社員数	29,088	55.5%	15,989	64.7%	45,077	58.4%
請負等社員数	19,987	38.1%	7,273	29.4%	27,260	35.3%
プロバ社員数	3,341	6.4%	1,449	5.9%	4,790	6.2%
総労働者数	52,416	100.0%	24,711	100.0%	77,127	100.0%
内、外国人労働者数	3,350	6.4%	369	1.5%	3,719	4.8%

3. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成24年10月から12月末までの期間における被災地域での会員企業の新規雇用の状況

被災地域で新規に労働者を雇用した会員企業数(社)	会員企業によって被災地域で新規に雇用された延べ労働者数(人)
18 社	1,695 人

(注)被災地域は、青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県をいう。

製造請負・派遣事業動向調査(平成25年1月度)結果について

【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成25年1月1日現在の状況について、1月10日～25日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(88社)を対象とした(回答企業数57社、回答率64.8%)。
- ④ **結果表** 別紙

【結果の概要】

1. 判断項目

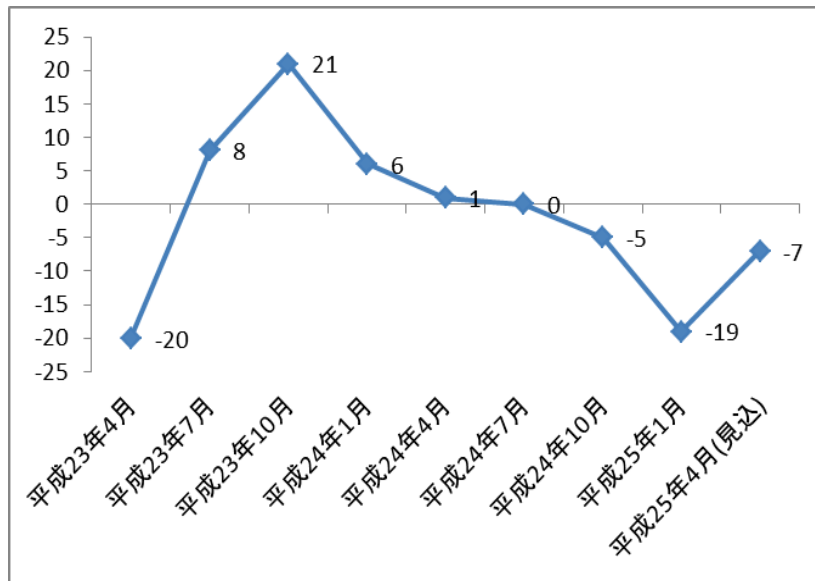
(1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成25年1月の業況判断D I(「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合)は、マイナス19で10月調査の同D I(マイナス5)を14ポイント下回った。

先行き(3か月後)の業況判断D Iは、マイナス7となっている。

平成23年4月以降の業況判断D Iの推移をみると、東日本大震災直後の大幅なマイナスから次第に改善し平成23年10月にピークとなった後、今年1月まで5期連続して鈍化したが先行き4月にかけて改善の見込みとなっている(図1)。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I



(2) 取引先数判断

平成25年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合）は、プラス・マイナス0で10月調査（プラス・マイナス0）に横這いとなった。

先行き（3か月後）の取引先判断D Iは、プラス2と若干の改善見込みとなっている。

(3) 雇用人員判断

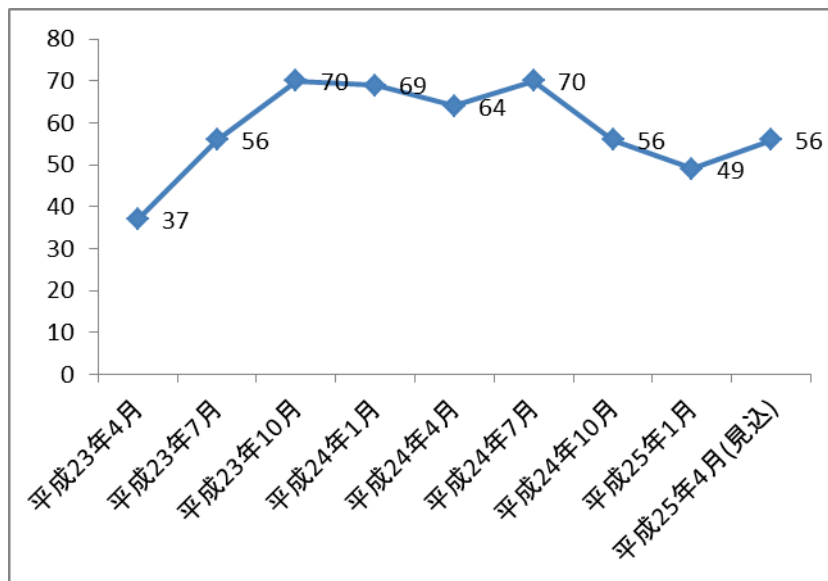
○ スタッフ社員

平成25年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス49と10月調査（プラス56）を7ポイント下回った。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス56と現況を上回る見込みとなっている。

スタッフ社員判断D Iの推移をみると、昨年7月（プラス70）以降今年1月（プラス49）にかけて低下したが、先行きは現況を上回る見込となっている（図2）。

(図2) スタッフ社員判断D I の推移



○ プロパ社員

平成25年1月のプロパ社員判断D Iはマイナス12と10月調査（マイナス3）を9ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iについてもマイナス14と現況を下回る見込みとなっている。

2. 四半期項目

(1) 売上額

平成24年10～12月期の会員企業56社全体の売上額は、前年同期に比べ8%減であった。会員企業の売上額の対前年同期増減率の分布をみると、かなりのバラツキがみられる。

(2) 雇用人員

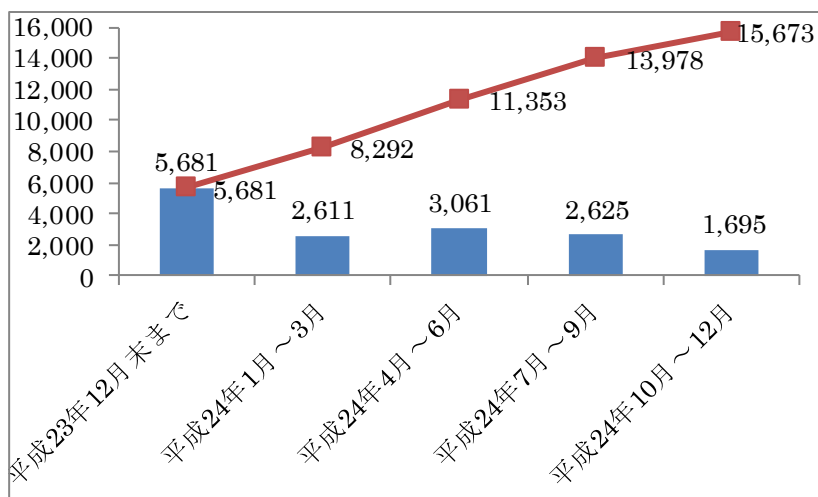
平成24年12月末現在の会員企業57社の雇用人員数は77,127人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が72,337人で全体の94%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が45,077人（全体の58%）、請負社員が27,260人（同35%）となっている。プロパ社員は4,790人、外国人労働者は3,719人であった。

3. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成24年10月から12月までの期間に、東日本大震災被災地域（青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県）において新規に労働者（スタッフ社員、プロパ社員を問わない）を雇い入れた会員企業は18社で、この間、これら会員企業に新規に雇用された労働者は延べ1,695人であった。

大震災発生（平成23年3月11日）以後現在（平成24年12月31日）までの期間を通算した被災地域での会員企業の新規雇用労働者数は延べ15,673人となっている（図3）。

（図3）被災地域における会員企業の新規雇用の推移



（注）棒グラフは各期の新規雇用者数、折れ線グラフは累計新規雇用者数

（以上）